

IV 外部評価における意見への 対応状況

外部評価における意見への対応状況

事業名 担当課	事業のねらい・目的	外部評価時点での事業の状況				外部評価における意見	県の対応状況		
		事業の内容	指標	目標値 (年度)	実績値 (年度)				
(1)「ふくおか防災ナビ・まもるくん」整備事業 総務部防災危機管理局 防災企画課	<p>・県民が、災害への備えといざという時に適切な行動がとれるよう、現在地の防災情報をプッシュ通知によりお知らせし、避難所の情報を地図で見られるようにし、災害時に取るべき行動をイラストで示す、といった、防災メールを強化した3つの特徴を活用して、配信する。</p>	<p>・防災アプリ「ふくおか防災ナビ・まもるくん」の配信(氣象警報、避難情報等) ・防災アプリの登録促進</p>	<p>「ふくおか防災ナビ・まもるくん」総登録者数</p>	<p>目標値 (R3年度) 20万人</p>	<p>実績値 (R5年度) 170,181人</p>	<p>次の目標 (年度) 30万人 (R6年度)</p>	<p>評価区分 (今後の方向性)</p>	<p>外部評価における意見</p>	<p>県の対応状況</p>
							<ul style="list-style-type: none"> 県公式LINEメニューに防災情報があるが、そこから防災アプリの登録や閲覧ができるようになるが良い。 ダムや河川に関する情報については、アプリトップ画面から簡易に詳細ページへ遷移することが出来る仕組みとしていく。 ダムや河川に関する情報については、アプリトップ画面から簡易に詳細ページへ遷移することが出来る仕組みとしていく。 断層断層などの地震に関する情報については、今年度の地震防災システム調査結果を踏まえ、県内の想定震度や液状化に関する情報を年度末に掲載する予定。 アプリでは、土砂災害や河川の情報に加え、他、リンク集を通じて、自治体の防災ページやライオンズ交通情報等の様々な防災に関する情報を確認することが可能な仕組みとしている。 成果指標は登録者数となっているが、事業費はシステムの保守運用に関するものであるため、指標が事業費に基づいていない。 アプリのトップ画面の設計について、状況に応じた必要な情報が一番上に表示されるなど、使いやすくしていただきたい。 「ふくおか防災ナビ・まもるくん」では、県内市町村の防災情報と連携し、市町村が発信する避難指示や避難所の開設状況・混雑状況等の防災情報を配信している。 今後も必要に応じてさらなる連携を検討してまいります。 		

事業名 担当課	事業のねらい・目的	外部評価時点での事業の状況				評価区分 (今後の 方向性)	外部評価における意見	県の対応状況
		指標	目標値 (年度)	実績値 (年度)	次の目標 (年度)			
(2) 自転車活用推進事業 企画・地域振興部 交通政策課	<ul style="list-style-type: none"> 自転車活用推進法第4条に掲げられる地方公共団体の責務である、基本理念に関する国民の理解を深めるため、自転車の活用を総合的、計画的に推進する。 自転車活用により得られる多様な効果を国民に広く発信し、自転車の活用促進を総合的に図るとともに、交通体系における自転車による交通の役割の拡大を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 自転車の魅力を体験する機会の提供回数 	-	25回 (R5年度) (累計40回)	85回 (R4～R8 累計)	継続 (縮小)	<ul style="list-style-type: none"> 事業概要1の自転車通勤の普及促進については、インプットの指標設定ができるものではないか。 環境保護や健康増進効果を把握するには、二酸化炭素削減や健康に関する調査が必要となるが、これらと自転車通勤との因果関係を明確に区分することができないため、成果指標とすることは困難である。 当該事業は、第2次福岡県自転車活用推進計画に則した施策のごく一部であるが、委員の意見を踏まえ、社会における自転車のあり方や目指すべきゴールについて総合的な議論を行った上で、次期計画の施策を検討する。 自転車通勤の普及とサイクルスポットの普及については、第2次福岡県自転車活用推進計画においては、同じ県における取り組みとして位置づけられているが、事業そのものはそれぞれの所管課で取り組んでおり、当該で実施している事業では自転車通勤に焦点を当てて実施していない。 	<ul style="list-style-type: none"> インプット指標ではないものの、自転車通勤普及促進セミナーの効果を、より明確に把握できるよう「セミナーをきっかけに自転車通勤を検討した企業」を指標として追加する。 環境保護や健康増進効果を把握するには、二酸化炭素削減や健康に関する調査が必要となるが、これらと自転車通勤との因果関係を明確に区分することができないため、成果指標とすることは困難である。 当該事業は、第2次福岡県自転車活用推進計画に則した施策のごく一部であるが、委員の意見を踏まえ、社会における自転車のあり方や目指すべきゴールについて総合的な議論を行った上で、次期計画の施策を検討する。 自転車通勤の普及とサイクルスポットの普及については、第2次福岡県自転車活用推進計画においては、同じ県における取り組みとして位置づけられているが、事業そのものはそれぞれの所管課で取り組んでおり、当該で実施している事業では自転車通勤に焦点を当てて実施していない。
(3) ホームレス等自立支援事業 福祉労働部 保護・援護課	<ul style="list-style-type: none"> 例年1月に実施するホームレス実態調査の結果をもとに、字識関除者やNPO法人等の支援団体とホームレス問題の現状を分析し、路上生活からの脱却支援、脱却後の就労支援の推進を図る。 自立の意識があまりないがホームレスとなれることを余儀なくされたものが多数存在し、地域社会との軋轢が生じつつある現状に鑑み、福岡県ホームレス自立支援推進協議会を設置し、市町村及び民間団体と連携して自立支援策を講じる。 高齢や障がい等の理由により自立することや、難しい矯正施設等退所者に対して、矯正施設入所中から福祉のニーズを確認することや退所後直ちに福祉サービス等に基づき、帰住先を確保し社会復帰と再犯防止を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ホームレス自立支援ネットワーク事業(福岡県ホームレス自立支援推進協議会の設置、運営) 福岡県地域生活定着支援センターの設置等 	-	163人 (R5年度)	-	継続 (一部改善)	<ul style="list-style-type: none"> 予算配分のほとんどが地域生活定着支援センターだが、これに関する成果指標がない。大きな社会のシステムが動くところの仕組みがちゃんと動いているかどうかを見ることが重要という意味では成果指標は重要。 	<ul style="list-style-type: none"> ホームレス自立支援ネットワーク事業(福岡県ホームレス自立支援推進協議会の設置、運営) 福岡県地域生活定着支援センターの設置等
(4) 観光振興事業 (観光事業推進補助金) 商工部観光局 観光政策課	<ul style="list-style-type: none"> 県では、観光産業の更なる発展を目指し、旅行者の県内周遊・滞在を促進するため、地域連携観光地域づくり法人(地域連携DMO)である観光連盟と連携して、観光プロモーションや観光地域づくり支援に取り組んでいる。 観光振興の核となる観光連盟の組織強化を図り、安定的かつ専門性の高い組織体制において、持続可能な観光振興施策を推進していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 観光プロモーション事業 観光地域支援事業 	62% (R5年度) 13万人 (R5年度)	68.1% (R5年度) 105,281人 (R5年度)	63% (R6年度) 15万人 (R6年度)	継続 (一部改善)	(意見なし)	<ul style="list-style-type: none"> 観光プロモーション事業 観光地域支援事業

事業名 担当課	外部評価時点での事業の状況				評価区分 (今後の 方向性)	外部評価における意見	県の対応状況	
	事業のねらい・目的	事業の内容	指標	実績値 (年度)				
(5)クアリンリバー推進対策 事業 県土整備部 河川管理課	<ul style="list-style-type: none"> 河川愛護意識の普及・啓発を図る。 河川愛護団体への支援を行い、育成を図ることにより、自主的な河川の清掃活動を推進する。 除草により、護岸等の河川管理施設の状態の点検確認が可能となり、適切な管理が実施できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 河川愛護団体への報償金の支給 河川愛護団体の傷害保険、賠償責任保険への加入 アダプト・サイン(河川美化標識)の設置 	<ul style="list-style-type: none"> 河川愛護団体登録数 河川愛護団体の除草区間の登録延長 	530団体 (R5年度) 1,105km (R5年度)	530団体 (R5年度) 1,270km (R5年度)	継続 (拡充)	(意見なし)	
(6)犯罪被害者対策強化事業 警察本部総務部 被害者支援・相談課	<ul style="list-style-type: none"> 犯罪被害者等基本法、福岡県犯罪被害者等支援条例、第4次犯罪被害者等基本計画、福岡県警察犯罪被害者支援基本計画に基づき、各種施策を実施し、更なる犯罪被害者支援を充実させることで、犯罪被害者等の権利利益の保護を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 遺族支援の強化 経済的支援の強化 広報啓発の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 被害者支援活動実施率 広報啓発活動回数 	101% (R5年度) 156回 (R5年度)	100%以上 (R6年度) 144回 (R5年度)	継続 (一部改善)	<ul style="list-style-type: none"> 性犯罪被害に遭われた方が学校に行けなくなるという犯罪の後遺症のようなものに対する手厚い支援、長いケアができることよ。 成果指標の「被害者支援活動実施率」が100%を超えているが、100%やるべき支援を行った上で、1%が別のところ(指定していない事件)で支援を行っていることがわかるようにした方がよい。 	<ul style="list-style-type: none"> 警察の事業に入っていないが、当該配置の臨床心理士の資格を持つ職員が力アンゼリングという形で入り、スクーリングアンゼラーと連携を取りながら対応している。 成果指標の「被害者支援活動実施率」の表の内容を変更 目標値の設定根拠の被害者支援活動実施率に説明文を追加
(7)性犯罪防止対策事業 人づくり・県民生活部 生活安全課	<ul style="list-style-type: none"> 「福岡県暴力根絶条例」に基づき、「性暴力根絶の意識」の高揚や性犯罪をはじめとする性暴力の被害者及び加害者を生まない諸対策により、県民が安心して安全に暮らせる地域社会の実現を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 性暴力対策アドバイザー派遣事業 性暴力根絶のための広報啓発 加害者の社会復帰支援 協議・検討の場の設置 	<ul style="list-style-type: none"> 性犯罪認知件数 	362件 (R5年度)	190件以下 (R8年度)	継続 (一部改善)	<ul style="list-style-type: none"> アンケートの分析結果を活用し、昨年度、小学校低学年、中学年及び高学年のテキスト見直しを実施済 今年度も中学校及び高等学校のテキスト見直しを実施予定 今後も、アンケート結果等を踏まえながら、適宜、テキストの見直しを実施する。 意見を踏まえ、未成年者の被害者数の経過を注視しながら取組を進めてまいります。 	
(8)小児・周産期医療対策 事業(周産期救急搬送時 受入調整事業) 保健医療介護部 医療指導課	<ul style="list-style-type: none"> 新生児集中治療室(NICU)が相対的に少ない福岡地域において、受入調整に係る医師の負担を緩和し、受入不可の事業を解消することで、搬送の円滑化を図るとともに、総合周産期母子医療センターが、NICU病床の空床確保を図ることで、常時重篤な患者に対応できる環境を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> 妊産婦の週数や病態に応じた受入基準の設定 各医療機関の医師が受入可否情報を入力・把握できる仕組みの構築 母体搬送コーディネーターによる搬送先医療機関の選定・調整の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 妊婦の搬送先への調整数 	66件 (R5年度)	70件 (R5年度)	継続 (拡充)	<ul style="list-style-type: none"> 夜間休日の調整数を増やすのではなく、調整不能数を減らすことが一番大事であり、100%を目標とするという点であれば、加えて成果指標とすべきではないか。 夜間休日の調整数をゼロにしていることでは、調整不能数が減らさず、成果指標が運つていないか、受入困難数を減らすことが一番大事であり、100%を目標とするという点であれば、加えて成果指標とすべきではないか。 年間70件の目標は、平成24年度に実施した調査から、福岡地域の周産期母子医療センターで母体搬送の受け入れを断つた件数を基に設定し、目安として定めたもの。 本事業は、調整不能数(搬送できなかつた件数)がゼロであることは当然の前提であり、より円滑な搬送につなげる目的で行っている。したがって、その前提を成果指標とする意図は見出しがたい。 依頼から受入を行うまでの時間を成果指標とすることは、依頼先医療機関での検討時間や依頼元医療機関から依頼先医療機関への搬送時間といった、コーディネーターの動きに左右されない時間が含まれており、案件ごとにかかわらず異なることから、指標として一律に定めることができない。 	

事業名 担当課	事業のねらい・目的	事業の内容	外部評価時点での事業の状況				評価区分 (今後の 方向性)	外部評価における意見	県の対応状況
			指標	目標値 (年度)	実績値 (年度)	次の目標 (年度)			
(9)障がい者収入向上支援事業(「福岡モデル」就労支援推進事業、県優先調達拡大事業、県デジタル化業務発注事業) 福祉労働部 障がい福祉課	・障がい者施設が大量の受注作業に対応できる体制の整備、優先調達の拡大による共同受注機能の強化を図る。	・「福岡モデル」就労支援推進事業 ・県優先調達拡大事業 ・県デジタル化業務発注事業	・障がい者施設で働く障がいのある人の平均収入月額	17,031円 (R4年度)	15,607円 (全国41位) (R4年度)	全国10位以内 (R6年度)	継続 (拡充)	・障がいのある方が作業の過程でスキルを身に付け、工資単価を上げていくといった取組は必要であり、その取組を細かく分けて取組の状態が見えるよう成果指標を設定できるとよい。 ・色々な障がいのある方に合う仕事の種類や賃を丁寧に見ながらやってみていかなければならないので、成果指標が平均収入額だけでなく事業の細やかな部分が見えてくる。 ・指導員の育成など、デジタルの仕事に注力できない事業所への支援にも取り組んでいただきたい。	・障がいの程度、特性は多岐にわたるため、作業の過程で身に付けるスキルも様々である。成果指標として一律に設定することは困難である。 ・なお、平均収入月額については、障がい特性等により利用日数が少ない方を多く受け入れる場合があることを踏まえ、国が新しい算定式を導入しており、より実態に即した算定ができるようになっていく。
(10)食品ロス削減推進事業 環境部 循環型社会推進課	・資源の有効利用、環境負荷低減の観点から食品ロス削減の推進 ・食品ロス削減による資源の有効利用を通じた持続可能な安全で安心して暮らせる循環型社会の実現	・食品ロスの各発生主体に働きかける、食品ロス削減に向けた県民運動の実施	・食品提供企業の数 ・「食品ロス削減協力店」の登録店舗数(愛称:食ももの余らせん隊)	35企業 (R5年度) 50店舗 (R5年度)	20企業 (R5年度) 99店舗 (R5年度)	35企業 (R6年度) 50店舗 (R6年度)	継続 (一部改善)	・食品ロスの量については、都度都度出すことが難しいため、「食品ロス削減県民運動協力店」の登録店舗数(「R4~R8」の個別目標として掲げ、本事業の成果指標としているものがある。 ・本計画はR8年度を計画の見直し時期としており、R8年度の見直しの際、ご指摘を踏まえた食品ロス削減の状況がわかる適切な指標を検討し、反映させる。	
(11)農業DX加速化事業 農林水産部 経営技術支援課 水田農業振興課 園芸振興課	・水田農業、園芸の各分野におけるDX推進のため、スマート農業機械導入の支援、マーケット情報や物流情報の管理システム構築支援におけるデジタルデータ活用体制の推進を実施 ・農業DXの体制整備として、「福岡県農業DX推進協議会」で推進計画策定、産地とメーカー、県が一体となった宮農支援システムの開発、手証支援、農業DX推進フォーラムによる最新の知見を発信	・スマート農業機械の導入支援 ・農業DXの推進体制整備	・DXにつながるスマート農業技術の導入企業数	315経営体 (R5年度)	507経営体 (R5年度)	350経営体 (R6年度)	継続 (一部改善)		
(12)県立工業高校産業人材育成事業 教育庁教育振興部 高校教育課	・先端成長産業をはじめとする幅広い産業から求める高度な技能や、実践的なものづくり技能に対応できる人材の育成 ・先端成長産業が求める、開発に携わる視点・考え方を養う ・最先端の高度な知識を習得し、それを活かすための高度な技術を身に付ける ・人材育成のための教員等の技術力・指導力の向上 ・県立工業高校生の県内就職率の向上 ・半導体関連産業の活性化に対応するため、高校卒業後に半導体関連産業でオパレーターだけでなく保守業務まで対応できる人材を育成する	・高度なものづくり技能育成事業 ・3次元CAD活用能力育成事業 ・産学官連携産業人材育成事業 ・半導体人材育成事業	・県内企業への就職率 ・県内自動車関連企業への就職率 ・県内半導体関連企業への就職率	75.0% (R5年度) 30.0% (R5年度) 18.0% (R5年度)	67.4% (R5年度) 24.8% (R5年度) 16.1% (R5年度)	75.0% (R6年度) 30.0% (R6年度) 20.0% (R6年度)	継続 (拡充)	・リース機材を配備したすべての学校で使用されているものの、その利用率まで把握できないため利用状況に関する成果指標の設定は困難であるが、生徒の教育訓練前後の意識変化や別事業(職業資格取得支援事業)等の合格者数の変化を複合的に考えた指標を今後検討してまいる。	

